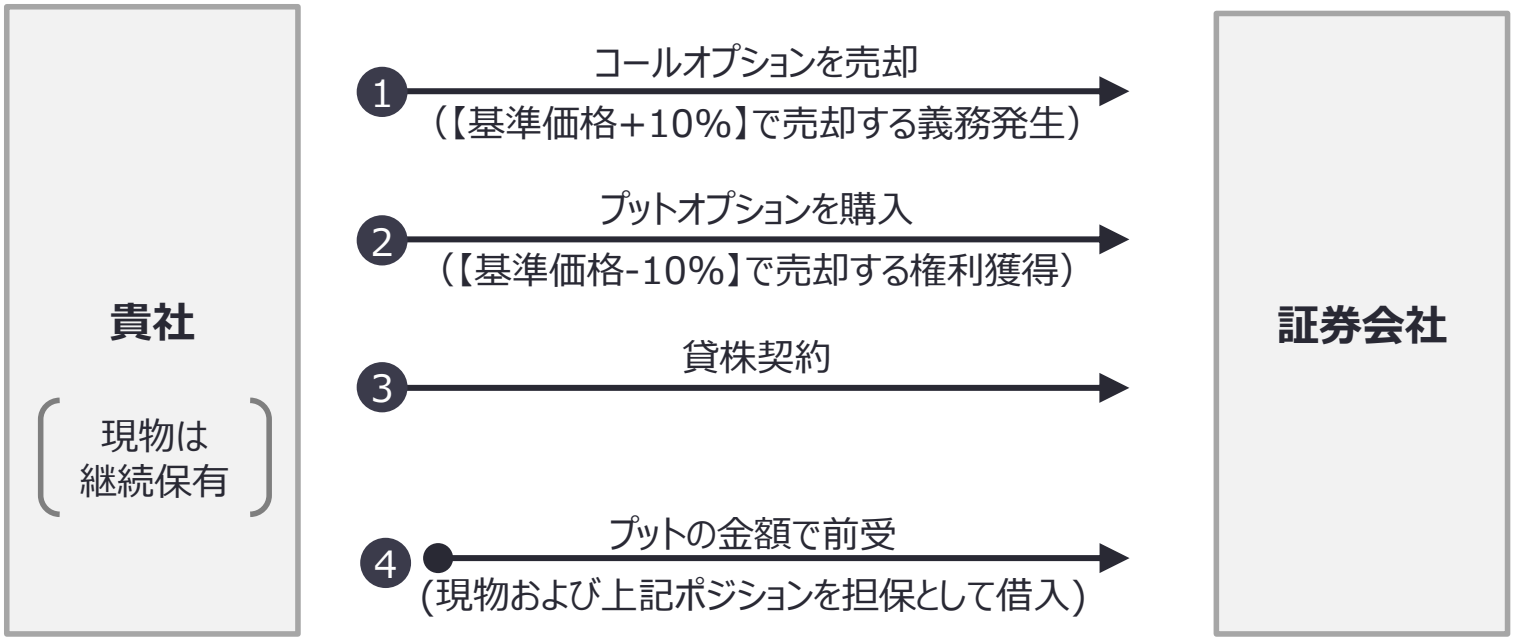
保有株を活用した資金調達スキーム

NRI株式を保有したままオプション売買を組み合わせることで、追加の費用なく、いつでも決まった額で保有株を売却できるポジションを構築することが可能。直近のNRI株価を基準とすれば、前回の売却時(2021年1月)よりも高い価格での売却を確保でき、その前提で借入金が調達できる。

- 借入可能額は今期1Q末時点のNRI株式評価額(税後)622億円も超過すると想定される。

野村総研株を対象としたオプション売買による資金調達スキーム（概念図）



資金調達に必要不可欠な契約は❷と❹だが、❶と❸によって費用が掛からないか、あるいは収入が得られる。

- ❷にかかる費用は❶による収入で相殺。❹にかかる前受金利は❸による貸株料が上回ると想定される。